

令和2年1月23日

## 地域経済産業調査（令和元年10-12月期）結果

### 〈全体の動向〉

今期（10-12月期）の近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

生産は、工作機械、産業機械等の生産用機械及び汎用・業務用機械は弱含んでいる。電気・情報通信機械及び輸送機械は足踏みをしている。中国経済の減速をはじめとする海外情勢による受注の減少等に加え、台風による影響が幅広い業種で聞かれるなど、総じて、生産はこのところ弱含んでいる。

設備投資は、一部において下方修正の動きがみられるものの、製造業では、設備の維持・更新や生産能力の増強及び省力化を中心に、多くの企業で昨年度並みか昨年度以上の設備投資を見込んでいる。非製造業では、小売業においてキャッシュレス対応の投資がみられた。

雇用情勢は、製造業では、技術者を中心に人手不足が続いているものの、一部では緩和がみられる。小売業やサービス業などでは、パート・アルバイトの確保が困難な状況が続いている。人手不足の対策として、雇用環境の改善や省力化を推進するとともに、外国人や高齢者など多様な人材の活用がみられる。また、採用は新規・中途ともに人材の獲得競争が厳しい状況が続いている。

個人消費は、全般に消費増税の影響が顕著。百貨店は、高額品を中心に反動減があり、加えて気温高により冬物衣料が不調。スーパーは、軽減税率対象の食料品が微減にとどまるも、日用品等に回復がみられない。家電販売は、好調に推移してきた白物家電が駆け込み需要の大幅反動減で、テレビやパソコンに回復への期待感が強い。新車販売は、普通車等への税制改正効果も目立たず厳しい落ち込み。インバウンド消費は、中国に依存している状態が変わらない中、勢いが軟化したとみる声が多い。

### 〈個別の動向〉

- (1) 生産：このところ弱含みとなっている
- (2) 設備投資：増加している
- (3) 雇用情勢：改善しており、労働需給の引き締まりがみられる
- (4) 個人消費：改善の動きに足踏みがみられる

### 〈これまでの基調判断の推移〉

|    | 平成30年10-12月 | 平成31年1-3月                  | 平成31年4月-<br>令和元年6月         | 令和元年7-9月                   | 令和元年10-12月                 |
|----|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 全国 | →           | ↘                          | →                          | →                          | →                          |
|    | 緩やかに改善している  | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している | 弱めの動きが広がっているものの、緩やかに改善している |
| 近畿 | →           | ↘                          | ↗                          | →                          | ↘                          |
|    | 緩やかに改善している  | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している | 緩やかに改善している                 | 緩やかに改善している                 | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している |

（参考）今回、本調査の対象機関（102）、実施期間（令和元年11月22日～12月20日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部企画調査課長 山本

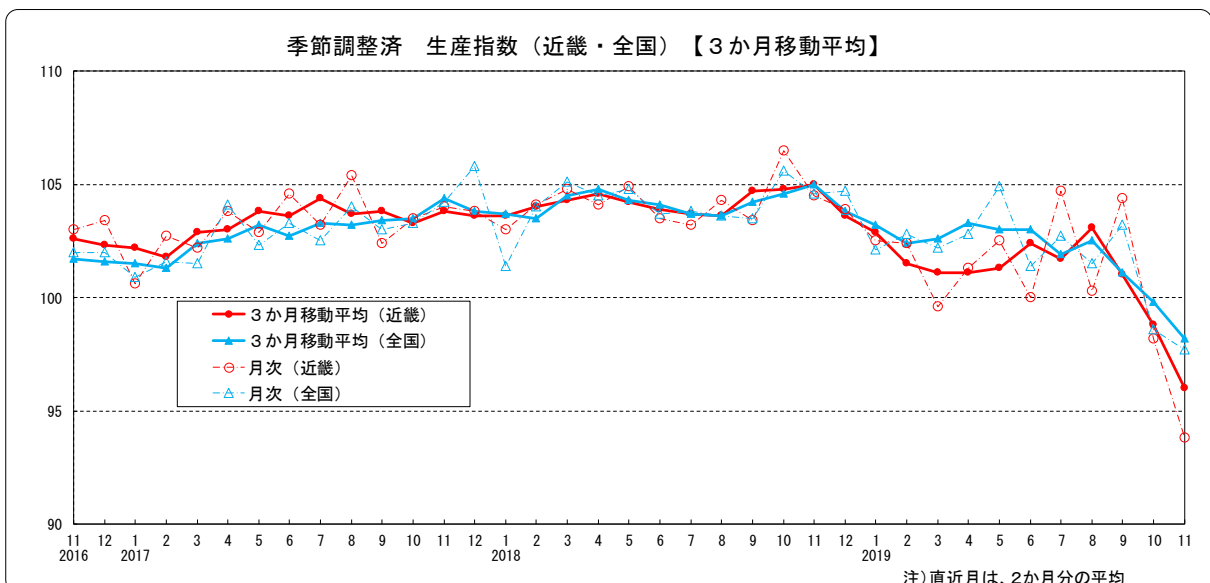
担当：有馬、田中 電話：06-6966-6004

## 生産 ～このところ弱含みとなっている～

工作機械、産業機械等の生産用機械及び汎用・業務用機械は弱含んでいる。電気・情報通信機械及び輸送機械は足踏みをしている。中国経済の減速をはじめとする海外情勢による受注の減少等に加え、台風による影響が幅広い業種で聞かれるなど、総じて、生産はこのところ弱含んでいる。

### 【企業の生の声】

- ×中国国内の設備投資控えにより産業機械や工作機械の需要がほとんどない。【鉄鋼】（中小）
- ×9月中旬から国内低価格の機械に駆け込み需要があった。10月以降はその反動で需要減。年内は苦しい状況。【生産用機械器具】
- 今期生産は減少しているが、高水準で推移。短期的な先行きは高水準で変化なし。【業務用機械器具】
- ×上期は持ちこたえたが、下期は厳しい。11月にぴたりと悪化し、12月にも回復の目が見えていない。【業務用機械器具】
- △自動車関連機器向けは堅調に推移しているが、インバーター関連機器向けは減少している。【電気機器】
- △消費税増税前までの納車のためフル生産体制を取っていたが、増税後は人気車種はフル生産、不人気車種はペースを落とした。【輸送用機器】
- ×中国向けの輸出に依存していた業界（半導体製造装置、建設機械、産業機械、工作機械）が不振。これらの機械に使われていたねじの取引がグッと落ちている。【その他卸売業】（中小）
- ×建機関係では部品を供給する会社が台風で被災し、作業が2、3か月遅れることもあった。【輸送用機器】（中小）
- ×台風19号の被害に遭い、取引先数社で製造ラインの一部が動かなくなった。そのあおりを10～11月にかけて受けた。【生産用機械器具】（中小）



(注) 近畿・全国：平成27年基準（平成27年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

## 設備投資 ～増加している～

一部において下方修正の動きがみられるものの、製造業では、設備の維持・更新や生産能力の増強及び省力化を中心に、多くの企業で昨年度並みか昨年度以上の設備投資を見込んでいる。非製造業では、小売業においてキャッシュレス対応の投資がみられた。

### 【企業の生の声】

- 今年6月末、新工場が竣工。来年1月から試運転を開始し、4月から本格稼働の予定。当工場の稼働により、生産能力は約30%増の見込み。 【化学】(中小)
- 変更なく、計画通り。連結で80億円規模を予定。前年の67億円から2割増。組立工程にロボットを入れる予定。人手不足に対応するため、省力化が必要。 【金属製品】
- 今年度は投資額が例年より増加する見込み。投資が一段落したため今年度は既存設備の更新が中心。 【電気機器】
- △変更なし。新しく工場を建てるとか閉鎖するということはなく、設備の更新のみ。設備投資の延期や中止などもない。 【総合工事業】
- △計画変更なし。国内での増産はこれからはあまりないと思う。今ある設備を改造、省力化するような投資が中心。 【化学】
- △工場の設備更新を少しずつ進めているほか、本社ではシステム更新、研究開発の検査設備を更新している。 【生産用機械器具】(中小)
- 10月下旬からはdポイントにも対応し、各種QRコードにも全て対応するようになっている。オペレーターの操作もバーコードを読み取るだけでよく、早い。 【各種小売業】
- 今年度は当初50億円程度予定していたが、M&Aを含め、80億円程度になっている。この会社の技術を活用して、PB商品の開発に力を入れたい。 【各種小売業】
- ×台風災害の復旧の投資などはあるが、業績が悪くなったことから、基本的には一つの設備投資の必要性を精査し、必要な案件のみに絞る。 【鉄鋼】

### 全国企業短期経済観測調査

(前年度(同期)比: %)

| 区分         | 近畿         |             |             |            |            |            | 全国         |            |            |            |            |            |
|------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|            | 2018年度     |             |             | 2019年度(計画) |            |            | 2018年度     |            |            | 2019年度(計画) |            |            |
|            | 上期         | 下期          | 計           | 上期         | 下期(計画)     | 計          | 上期         | 下期         | 計          | 上期         | 下期(計画)     | 計          |
| <b>全産業</b> | <b>9.5</b> | <b>▲0.5</b> | <b>17.7</b> | <b>6.7</b> | <b>8.8</b> | <b>5.2</b> | <b>6.6</b> | <b>8.0</b> | <b>5.5</b> | <b>3.3</b> | <b>1.8</b> | <b>4.3</b> |
| 製造業        | 2.4        | ▲2.0        | 6.3         | 10.7       | 13.5       | 8.5        | 8.6        | 10.5       | 7.1        | 6.8        | 5.3        | 8.1        |
| 大企業        | 1.0        | ▲2.7        | 4.3         | 11.8       | 15.5       | 8.7        | 7.0        | 9.1        | 5.3        | 11.3       | 9.1        | 13.0       |
| 中堅企業       | 16.1       | ▲3.2        | 36.2        | 4.7        | ▲0.2       | 8.3        | 6.4        | 10.7       | 2.9        | ▲2.8       | ▲12.0      | 5.0        |
| 中小企業       | 12.8       | 20.8        | 6.3         | ▲3.8       | ▲10.3      | 2.0        | 17.2       | 15.1       | 18.8       | 0.5        | 9.3        | ▲6.5       |
| 非製造業       | 15.3       | 0.8         | 26.3        | 3.8        | 4.7        | 3.2        | 5.4        | 6.5        | 4.6        | 1.2        | ▲0.3       | 2.3        |
| 大企業        | 15.4       | 1.4         | 25.6        | 5.9        | 7.3        | 5.1        | 7.4        | 6.2        | 8.2        | 4.3        | 0.4        | 6.9        |
| 中堅企業       | 20.4       | 5.4         | 34.3        | ▲9.4       | ▲15.9      | ▲4.7       | 9.5        | 25.4       | ▲0.5       | ▲5.6       | ▲6.6       | ▲4.8       |
| 中小企業       | ▲10.8      | ▲29.6       | 11.6        | 8.1        | 48.3       | ▲24.0      | ▲4.4       | ▲5.3       | ▲3.6       | ▲3.8       | 3.1        | ▲9.7       |

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

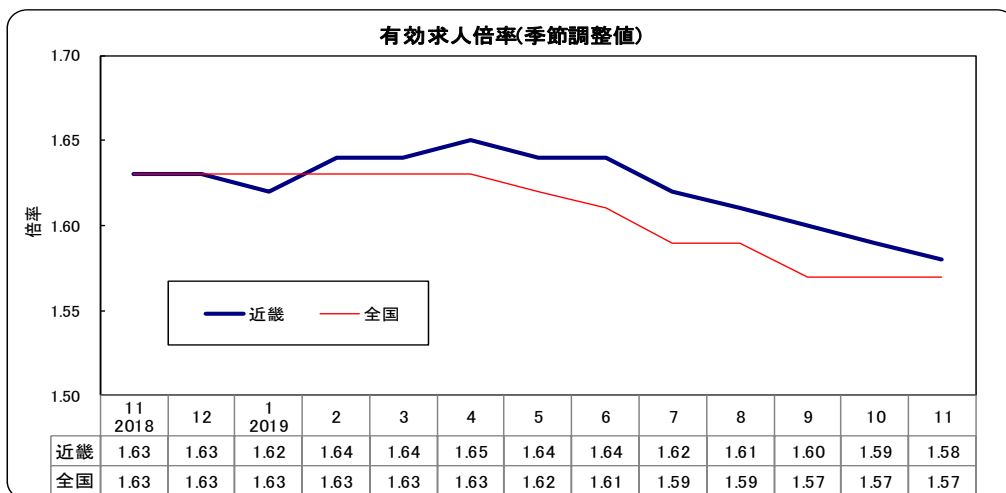
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満)

## 雇用情勢 ～改善しており、労働需給の引き締まりがみられる～

製造業では、技術者を中心に人手不足が続いているものの、一部では緩和がみられる。小売業やサービス業などでは、パート・アルバイトの確保が困難な状況が続いている。人手不足の対策として、雇用環境の改善や省力化を推進するとともに、外国人や高齢者など多様な人材の活用がみられる。また、採用は新規・中途ともに人材の獲得競争が厳しい状況が続いている。

### 【企業の生の声】

- ・継続してデータサイエンティストの不足感あり。 【電子部品・デバイス】
- ・不足。特に技術部門。特定雇用制度で専門分野人材に来て貰っている。もう理系であればOKというところまで間口を広げている。 【輸送用機器】
- ・若干だぶつきを感じてきている。とはいえ、最近は文系の採用も多く、技術系は相変わらず足りていない。 【ゴム製品】
- ・人員の余剰感が出て来つつある。新たなビジネスは今までのノウハウを活かす面が大きいこともあり、既存人員で取り組んでいる。 【生産用機械器具】(中小)
- ・パートが採用しにくい状況は続いている。改善をしていく必要があるものの、売上げが落ちている時期は大きな固定費である人の採用も押さえられがち。 【機械器具小売業】
- ・社員は過不足なし。レストラン部門、宴会部門にて、アルバイト・派遣社員が集まりにくくはあるが、何とかなるレベル。 【宿泊業】
- ・同一賃金同一労働が始まることに向けて、パート社員が正社員と同等の福利厚生を受けられるようにするなどの見直しの動きがある。 【各種小売業】
- ・自動改札の話メーカーと進めている。2020年度は検討期間とし、2021年3月～4月頃に実用に移したい。顔認証も検討。 【娯楽業】(中小)
- ・工場の生産ラインでは一部、2018年から外国人雇用(ベトナム人研修生)を始めている。国内では人が集まりにくい部分に配置。 【金属製品】
- ・ここ10年以上、退職者が出ていない。60歳の定年を超えても辞めず、再雇用している。65歳を超えている従業員もいる。 【生産用機械器具】(中小)
- ・即戦力が欲しいが、来ないので、高卒や高専卒を採用し、育てている。新規採用も非常に厳しい。 【化学】
- ・中途採用もやっているが、技術職が難しい。 【窯業土石】



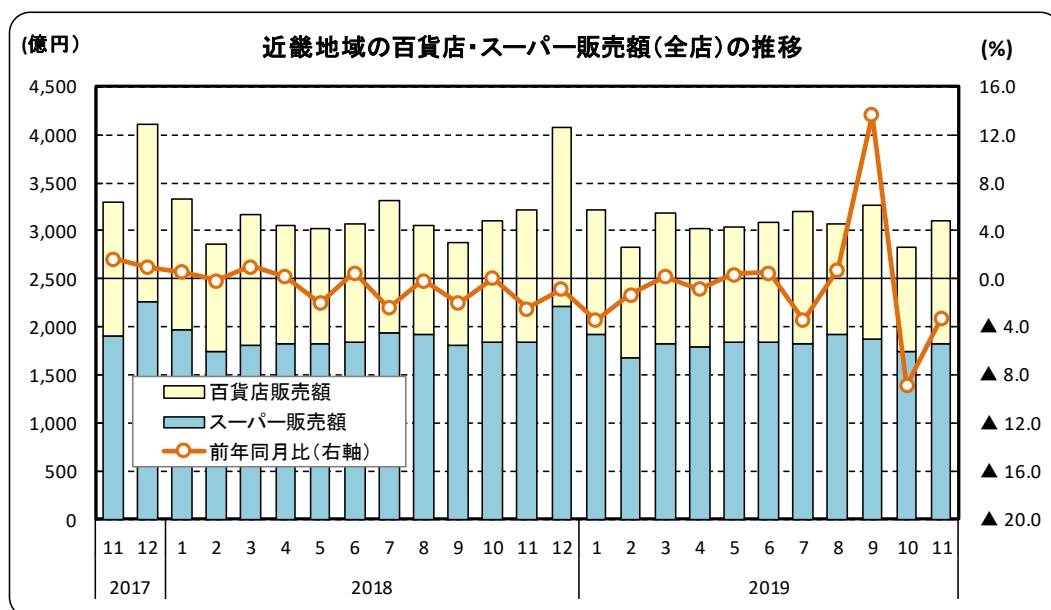
データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 個人消費 ～改善の動きに足踏みがみられる～

全般に消費増税の影響が顕著。百貨店は、高額品を中心に反動減があり、加えて気温高により冬物衣料が不調。スーパーは、軽減税率対象の食料品が微減にとどまるも、日用品等に回復がみられない。家電販売は、好調に推移してきた白物家電が駆け込み需要の大幅反動減で、テレビやパソコンに回復への期待感が強い。新車販売は、普通車等への税制改正効果も目立たず厳しい落ち込み。インバウンド消費は、中国に依存している状態が変わらない中、勢いが軟化したとみる声が多い。

### 【企業の生の声】

- ×気温高の影響で薄いものばかり売れている。暖かいと冬物が売れない。宝飾・時計は外商での売上が主で、9月に売れすぎた反動がでた。【各種小売業】
- 前回増税時と比べると駆け込み需要は軽微だった。軽減税率が浸透している影響が大きいのではないかと思う。【各種小売業】
- ×景況感は良くない。消費増税による反動減によるところが大きい。駆け込みは前回ほどではなく、落ち込み方も前回ほど大きくなかったが、長引く可能性があり、反動減がトータルで前回ほどでないかはまだ分からない。【各種小売業】
- △駆け込みは大きかった印象。自動車などの他業界での駆け込みが少なかった分、家電に流れてきたのではないだろうか。【機械器具小売業】
- ×駆け込み需要が大きくなかったのに、反動減は大きかった。9～11月に換算すると、テレビ、パソコンなど一部の好調な商品には駆け込み需要の効果がみられる一方で、エアコンは7掛け程度で低調。【機械器具小売業】
- ×自動車税制改正により目立った駆け込み需要もなく、大きな影響はないと見込まれていたが、消費税増税後の落ち込みは顕著となっている。【その他事業サービス業】
- △中国のインバウンド消費は伸びている。ただ、消耗品については弱含みの動きがある。【各種小売業】
- △インバウンド消費については、円高傾向にあることから中国人の消費意欲が減少しており、前回調査と比べて横ばい傾向。【運輸サービス業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」